

<講演要旨>

第一部 海底資源開発の意義とその方式及び課題

谷口 正次 資源・環境戦略設計事務所代表

「強まる陸上資源制約」

陸上資源開発については下記の制約が強まっており、海洋資源開発を積極的に行うべきである。なお陸上ではそれらの制約条件のため、鉱物資源があっても採掘出来ないことに加えて開発期間10年の見込みが15~20年に延び且つ、開発費用も初期の予測から3倍程度に膨らんでいる事例も生じている。

- ・資源メジャーの再編と寡占支配進行:約4000社の鉱山会社を百社程度のメジャーと10%程度の中堅会社がめぼしいところを抑えている。この中に中国が参入している。
- ・中国はじめ新興国の急成長と資源争奪戦争:例えば銅消費量でも日本、ドイツは12Kg/人/年だが、世界の輸入量40%を占める中国がまだ3Kg/人/年の段階で経済成長を持続中。中国、インドの首脳による資源獲得外交が積極的に行われている。
- ・資源ナショナリズム
- ・資源枯渇性と“Shift to South”:南の国への依存度が高まっている。2030年の予想では途上国6カ国に資源の30%依存するようになる。
- ・生態系/生物多様性/先住民文化/伝統破壊:南の国の豊かな生態系を破壊することに繋がり、反対活動が生じてきている。
- ・先住民族の抵抗、UN「権利宣言」、「EITI」:環境、人権問題等が鉱山開発プロジェクトに伴い生じている。
- ・NGO、国際金融機関、投資家の圧力:環境破壊防止等のため投資引き揚げの事例が生じてきている。
- ・資源開発をめぐる人権/労働/環境/腐敗/紛争:腐敗が諸悪の根源。途上国の鉱山開発による腐敗防止法案等がアメリカで成立している。